



### コミセン料金値上げに続き 公民館が有料化?

市民に負担押しつけ



昭和48年に『市民は無料』と定めた条例を改定し、市は公民館の有料化を提案。賛成多数で可決され、7月からの実施が決まりました。

有料化の理由として、受益者負担・負担の公平をあげますが、公民館は社会教育法に基づく地域住民の福祉や文化向上のための施設です。

日本共産党は、以下の理由で有料化に反対しました。

#### 事前説明ないままで議決

市は2月1日から各公民館で説明会を行う予定ですが、利用者や市民への事前説明なしに議会に上程し、可決したあとで説明するというやり方は民主的市政運営とは言えません。

#### 公民館の設置目的に反する

現在、市内6カ所の公民館では、年間1600ものサークルや団体が様々な活動を展開していて、その利用延べ人数は27万人に達しています。有料化で利用が抑制されれば、社会教育法に基づく公民館の設置目的に反します。

#### 社会教育法

(目的)第20条 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もつて住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

(公民館の事業)第22条 公民館は、第20条の目的達成のために…《中略》六 その施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること。

今年も  
暮らし優先の  
佐倉市をめざし  
市民の皆様と  
力を合わせます  
日本共産党  
佐倉市議会議員団  
萩原陽子  
木崎俊行

**請願** 利用サークル・団体からの『公民館の有料化を行わないよう求める請願』を受けた文教福祉常任委員会での議論では、日本共産党は賛成しましたが、さくら会・公明党・会派のぞみなどの反対で不採択となりました。

住民・市民の健康文化を支える場として、地域の交流の場として、今後ますます重要となる公民館を有料化することは、市政の後退です。

#### 無料 法律・生活相談会

1月20日(土) / 2月17日(土)

午前10時より ひだまり(京成佐倉駅北口)

弁護士が同席します

萩原陽子・木崎俊行へ電話でご予約ください

# 神門住民の声が行政を動かした !!



## 再生土禁止へ

**市議会 規制強化を全会一致で可決**

8月議会で神門地区住民から、再生土埋め立てによる健康被害と土地の境界被害回復、再生土埋め立て禁止を求める請願が提出されました。なかなか正面から向き合えない行政に対しての願いをかけたものです。

その請願が11月議会で命と暮らしを守る条例改正につながり、4月から佐倉市では再生土埋め立てが禁止となりました。

しかし、「公共的工事による再生土は除外～新条例」としているため、オリンピックやリニア工場の建設残土が多量に見込まれる現在、日本共産党は条例改正に賛成するとともに、県外からの搬入禁止などのさらなる検討を求めました。

## 被害は未だに解決せず…

16年7月から、地権者の同意が不完全で警察への被害届もないまま再生土の埋め立てが続けられてきました。

水脈を考慮せずに進められた結果、17年夏からは合意していない地権者の土地にも黒い油のような水があふれ、激しい異臭を地域にまき散らし、木々も早々に枯れました。



この間、住民は独自に、また日本共産党の市議団や県議団と一体に7月に千葉県へ、9月には環境省へ交渉の場を設けてきました。

その結果、環境省が千葉県へ指導確認するなどの動きがあり、現在に至っています。

**「再生土」って?** 建設残土などを科学的に安定処理した『商品』を言うが、その処理過程を明らかにする義務がなく、環境基準に外れた物質が検出されているなど、現制度上「再生土は安全」との保障は何らありません。



## 事業者へ全撤去指導だが…

11月、千葉県は神門地区住民説明会で埋め立て土壌検査の結果、「フッ素と鉛が環境基準を超過、再生土ではなく産業廃棄物、有害であり事業者に全撤去を指導」と報告しました。

「直ちに、健康に影響はない」との説明には厳しい質疑が展開され、日本共産党は議会質問で「子どもほど影響が大きい。農地を含めた地域全体の再調査と、立ち入り禁止の看板などの措置が必要」とし、悪質業者には強制執行も視野に対応すべきだと訴えました。

## 国保広域化で 値上げにつながる保険税

平成30年4月から国民健康保険が広域化され、県が一括管理します。「手続きの窓口は引き続き市が行うためサービスの混乱はない」としていますが、広域化に向けた県の試算では、国の支援を入れても市民一人あたりの保険税は年間5千円増になります。

—質問と答弁—

【木崎】広域化にあたって国の財政支援はいつまでか。

【市】平成35年までの6年間で、その後は未定。

【木崎】保険税のさらなる値上げは確実。国や県が市に対して市独自の保険税低減をやめるよう言っているがどうか。

【市】一般財源からの繰り入れは計画的に解消・削減を図っていくべきで、慎重に取り組む必要がある。

なんと値上げは必至という驚くべき答弁でした。

国民健康保険税は、赤ちゃん1人増えるごとに年間2万6千円増額の均等割が含まれます。これは少子化対策にも逆行するものですし、様々な地域活動を支える若い事業者は、ほぼ国保世帯です。

日本共産党は『18歳未満の均等割半額減免』を提案しました。必要な予算は4800万円で、財政調整基金（市の貯金）の1%ほどです。

市は「他市の動向をふまえて研究する」との答弁でした。

## 進む介護難民 保険あって介護なし

要支援に続き、2020年までに要介護1・2も保険適用から外す方針を実行すると、佐倉市で介護保険を利用している方の62%が保険給付から外されることが、日本共産党の議会質問で明らかになりました。

国は、リハビリなどで自立させ、軽度認定に移行せよという「自立支援介護」の成果を自治体に競わせています。介護保険制度そのものを変質させるものです。

### 市民の声は切実

- 足が不自由だが1年半ほど前に要支援2から1になった。余りにも苦痛なので再認定を申請した結果、要介護2になった。(臼井在住Sさん)
- 軽度の痴呆症で1年ほど前に要支援2から1になった。デイサービスが週2日から1日になると日に日に悪化し、部屋で排泄したり昼夜の徘徊をしたりで、再認定手続きの間に誤嚥で亡くなった。(ユーカーが丘在住Kさん)
- 夫婦で年金月25万円、元公務員の夫が要介護5で特養に入所すると、利用料と諸雑費で15万円以上で、税金支払い等で手元に残るのは7万円弱。二重生活で生活保護水準ギリギリ。(志津在住Kさん)

多くの声にある「利用者と未利用者の不公平感に応える施策として、介護未認定住宅への「手すり設置補助を要求しましたが、現時点では難しい」との答えでした。

### 市長・特別職・議員の一時金アップ!?

国保にも介護にも冷たい市政、それなのに年末一時金を人事院勧告どおり月額額の2.2倍から2.3倍へ加算しました。

また、マイナンバー普及に2千万円以上も市の予算を充てています。

これらの予算は市民の暮らしの向上にこそ振り替えるべきです。

せめて子どもにもかかる保険税(均等割分)の減免を



## 核兵器禁止条約を批准するよう求める

今年のノーベル平和賞を『核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)』が受賞し、国連で多数の国が核兵器禁止条約に賛成する中、唯一の被爆国日本政府は米国などの核保有国の側に立ち、禁止条約に反対しています。

政府に禁止条約の批准を求める意見書は、岩手県をはじめ多数の自治体で採択されていますが、佐倉市議会はさくら会・公明党などの反対多数で不採択となりました。

### 日本の進む道を示す



国連で訴える  
サーロー節子さん

12月10日、ノルウェーのオスロで行われたノーベル平和賞授賞式には、日本から複数の被爆者が参加し、広島市の被爆者サーロー節子さん(カナダ在住)が「今回の受賞は、核兵器の時代を終わらせることができるという希望を与えてくれた。核兵器禁止条約は希望の光だ」と演説し、参列者の心を震わせました。

## 「働き方改革」推進法案の提出をやめるよう求める

### 過労死・非正規容認の悪法

残業の上限規制と言いながら過労死ラインの残業80時間を超える100時間を首相が容認。休憩・休暇・割増賃金などの労働時間規制をなくす「高度プロフェッショナル制度」は、長時間労働を助長する危険が指摘されています。

### またも一括審議で国民を欺くのか

①労働基準法②じん肺法③雇用対策法④労働安全衛生法⑤労働者派遣法⑥労働時間等の設定の改善に関する特別措置法⑦パートタイム労働法⑧労働契約法

これらの重要な内容を一括法案にする手法は、安全保障法のやり方と同じで、まともな議論を回避する狙いがあります。

国会への提出をやめるよう求めた意見書は賛成少数で不採択とされました。

## 市民からの陳情5件が文教福祉常任委員会で議論されました

■『精神障害者も千葉県重度心身障害者医療費助成制度の対象とする意見書』の提出を求める陳情は、さくら会・公明党が反対し不採択とされました。

重度の身体障害者、知的障害者が助成の対象となる制度で、精神障害者を対象外としているのは千葉県だけです。県への意見書提出は当然と言いながら、さくら会・公明党が反対して不採択にしたことは不可解です。

障がい者と家族の切実な願いを受け止め、意見書を提出すべきです。

■受動喫煙の防止に関する陳情4件は、2件が採択、2件が不採択と分されました。

▶受動喫煙防止条例の早期制定を市・県に求める陳情は不採択

▶国の議論の結果を優先するよう求める新千葉県たばこ商業協同組合連合会と千葉県飲食業生活衛生同業組合の陳情は採択